

「義務感」に代わる 行動原理を

AMDA
設立15年

論

21世紀のNGO

市民活動を活性化するNPO(法(特定非営利活動促進法))が成立、近く施行される。こうした動きの先駆けとなったのが民間の立場から海外で救援活動を行ってきたNGO(非政府組織)で、欧米の組織に肩を並べる実績を重ねてきたケースもある。医師を中心にしたAMDA(アジア医師連絡協議会、本部・岡山市)もその一つとして世界を舞台に緊急医療救援を続け、一方で毎日新聞や毎日新聞社会事業団などと協力して今秋、ネパールで「子ども病院」を開くなど、積極的な活動で常に注目を集める。この8月で設立15年目。節目を迎え、その行動原理と日本のNGOの課題を、代表の菅波茂医師(51)に聞いた。

【阪神支局長・藤原 健】

——日本のNGOの歩みに、AMDAを位置づけると。

◇大雑把に言うなら、19980年代初めのカンボジア難民やアフガン難民の大量流出▽国としての「国際貢献」が問われた90年代初頭の湾岸戦争▽90年代半ばにピークに達したアフリカ・ルワンダ難民問題▽95年の阪神大震災▽同じ年のサハリン地震——などを

背景に日本のNGOは本格的に動き始め、活動の質を深めていきました。

私自身も、医学生と一緒にカンボジア難民キャンプに出かけたとき、国連機関や欧米の団体の活動に触発され、日本の医師として何をしなければならぬかを考えたのが、AMDA設立に結びついたんです。

活動は当初、アジアの医師らとの交流が主だったが、郵政省のボランティア貯金や外務省のNGO助成金を活動資金として活用できる道が開けたことから、海外でプロジェクトを展開する今日姿になりました。

——中でも阪神大震災が大きなエポックになった。

◇全国から被災地に多くのボランティアが駆けつけたし、震災直後に現地入りした私たちの会員も急増した。震災以後、NGOの活動が社会的に認知されました。

阪神大震災を私なりに総括すると、みんながみんなに何

かしたいという機運が生まれ、たゞ「困ったときはお互いさま」という相互扶助の精神が日本人の行動規範だったことが確認できた▽欧米はもうろん、アジア・アフリカも含め、海外から実に多くの支援の手が差し伸べられた——ということでした。そして、この意味が、サハリン地震に生かされたんです。

サハリン地震では、政府に代わってAMDAが救援に取り組みました。政府は相手国の要請がないと救援チームを送れない。私たちは政府への要請がなくても出かけることができる。緊急の医療救援は災害発生から72時間以内に現地に入る必要がある。政府への要請を待っているのは難しいことです。

——15年の節目を迎えて、活動のバックボーンを「これまで」と「今後」に分けてみると。

◇緊急の救援だから、現場で「何が出来るか」を迫られたし、そう考えることが行動

を支えてきた側面もありました。活動範囲が広がり、継続性も要請されるようになって、今後は「なぜ、日本から出かけるのか」という根源的なことを、きちんと説明できるようにしたい」と思っています。

これまでのNGOの活動には、日本は戦争でアジアに迷惑をかけたから▽経済大国になったから——という思いがあった。それは、義務感のよなものでしょう。でも、国際社会では「金持ちが恵まれない人を援助するのは当たり前」という論理があり、義務感だけでは、続きません。

では、活動の意味を何に求めるのか。日本人の私たちが持っている「カード」は、①平和を志向する憲法②武器を輸出しない国の原則③阪神大震災で助けられたことへのお返し——と想っています。これをもち、世界にアピールしたい。地球上のだれもが思っている「家族の今日の生活の安定と明日への希望」を実現するには、戦争を抑止し、災害には即座に対応し、貧困をなくすこと。そのための行動規範として、今、挙げたことを説明し、理解を求めてネットワークを広げていくことが大切なことです。

——21世紀のNGOとAMDAの活動形態は？

◇政府間の援助プロジェクトに、私たちのような専門化

欧米の先輩格も称賛

岡山支局に勤務していた20年近くも前、当時も今も岡山市で医療活動を続ける菅波さんから「フランスの『国境なき医師団』の日本版のようなものができたら」と聞いた。

まだ、日本には医療関係者が主体となった本格的なNGOは生まれていなかった。実践するためのノウハウもなかった。それが今、世界の被災地に飛び出していく集団になった。政府の対応よりも早いその行動力に、先輩格の欧米のNGOも驚きを隠さない。この間、「超高速」で走りながら身につけた行動原理。15年を節目とする今後の課題は、その原理を着実に広げていくための「減速」だろう。

【藤原】

したNGOがより濃厚に加わることになると思う。援助は政府がすべてやるべきことではなく、NGOにも役割は十分にあることがこれまでの実績で証明されてきました。

NPOは非営利の立場から生活の質を高めていくというもの。NGOも政府間ではできないこと、例えば、国を追われた少数民族への対応など、壁を超えた民間のネットワークでできるんです。

1984年
8月、設立。
日本を含む17カ国の医師など計約2000人が参加、緊急時に「多国籍医師団」を編成して、アジア、アフリカを中心に